

平成27年度決算を認定しました！

9月定例会・10月臨時会で提案された平成27年度決算認定議案については、議長及び議会選出監査委員を除く26名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：檀上正光 副委員長：宮地寛行）を設置し、慎重審査を行いました。

審査の結果は、12月6日の本会議で報告し、討論、採決の結果、16議案を全て認定しました。

(単位：万円)

平成27年度		
会計名	収入済額	支出済額
一般会計	6,120,415	6,001,375
特別会計		
港湾事業	21,442	19,451
国民健康保険事業	2,035,340	2,020,580
千光寺山索道事業	2,592	2,592
駐車場事業	13,656	13,656
夜間救急診療所事業	4,207	4,207
公共下水道事業	263,583	263,583
介護保険事業	1,623,402	1,602,438
介護サービス事業	1,718	1,718
漁業集落排水事業	1,931	1,931
救護施設事業	26,848	26,848
特定環境保全公共下水道事業	19,073	19,073
農業集落排水事業	3,563	3,563
渡船事業	16,283	16,283
後期高齢者医療事業	203,328	199,105
合計	4,236,966	4,195,028

(単位：万円)

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	469,403	421,189	33,063	132,479
病院事業会計	1,419,502	1,385,269	25,430	95,025

決算特別委員会での

主な質疑・答弁

代表監査委員に対する質疑

問

市の示す5カ年の財政運営見直しに関する評価について。

答

毎年見直しして作成している点や過去の決算状況が財政運営見直しを上回っていることから、財政運営見直しは信頼するに足るものと受け止めている。

問

新本庁舎の整備事業費の増加について。

答

現在の資材価格等の上昇傾向の推移については不明だが、一定の危惧を持っておく必要がある。

問

決算全般

問

地方交付税について、平成27年度と平成26年度の違いは。

答

平成27年度は、地方消費税交付金の部分が基準財政収入額に反映され、金額にして7億

問

4700万円増額。基準財政需要額の部分で、合併の算定替えから1年目の減額の影響が大きい。

答

問

法人市民税の増加要因は。

答

大手製造業、運輸業の大幅な増益による。

問

地方交付税の一本算定に対し、市で行った取り組みは。

答

合併算定替え終了に伴う財政対策連絡協議会に市長が加入して活発な活動を行ったり、全国市長会・全国市議会議長会などと連携し、国への働きかけを行うなどして、合併市域にある支所機能や消防機能を確保するための経費などを加算する取り組み。

問

地方創生に関する交付金の申請条件の特徴は。

答

人口減少に対応していくための施策で、申請時に目標値の重要業績評価指標（KPI）等を設定することが要件の1つにある。ふるさと納税の寄付者への事業報告の方法は。

問

寄付金の活用方法については、ホームページ等で公開している。

答

は、ホームページ等で公開している。

一般会計歳出

総務費関係

問

本庁舎整備事業に関わる実設計契約業者名と実施設計を依頼する市の姿勢について。

答

契約業者は、株式会社日建設計大阪オフィス。必要な設備や広さを提示し、目的に合うような利用ができるものを経済的にも必要最小限で建設したいと申し入れた。

問 庁舎整備に関わる国等の補助金をもっと活用しては。

答 設計において社会資本整備交付金を受けている。今後も補助金の対象事業になるものを研究して、可能であれば申請していきたい。

問 尾道市国際交流推進協議会への助成内容は。

答 補助金として150万円交付。内容は、各種交流事業や留学生の受け入れ家庭支援事業等を行っている。

問 国際交流をすることの意義は。

答 異なる文化の地域と交流をすれば市民の世界観が変わる。国際社会を迎えている現在、市民が国際的な視野を持って暮らすことは重要な意味がある。

問 自主防災組織育成支援事業の内容と組織率は。

答 防災リーダー育成のための講座の開催、防災リーダーの方に対する資格取得していただくための補助金の支出。自主防災組織の組織率は、54・58%。

民生費関係

問 介護従事者養成・就労支援事業において、平成27年度に介護福祉士が増員した要因は。

答 平成26年度に新たな介護施設が開設されたこと、介護事業所に対してアンケートを行ったことで事業内容が周知されたため。

問 尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中での乳幼児等医療費助成の位置づけは。

答 総合戦略における安心して産み育てる環境を整備するために、平成27年度まで通院について小学校3年生までを助成対象としていたが、平成28年度は助成対象を小学校6年生までに拡充した。

問 尾道市少子化対策プロジェクトチームによる提言内容について。

答 平成27年9月に34事業の提言があり、その内平成28年度に「不妊治療費助成事業」「子育て世代包括支援事業、包括支援センターの設置」「子育て情報サイトの導入事業」「小児インフルエンザ予防接種の補助」「結婚新生活支援事業」など9つの事業を実施。

問 公害に対する市の体制の整備について。

答 大気汚染、水質汚濁については、市内の測定場所を定期的に測定し、監視する業務を外部委託。

衛生費関係

問 騒音・振動については、環境政策課の職員で対応するものと専門の業者に委託するものに分けて対応している。

問 農林水産業費関係

答 里山活用林整備事業の内容は。申請のあった山について枯損木の処理や除伐により、里山の整備を行っていくもの。

問 公共建築物での木材の活用についての市の考えは。

答 平成22年施行の公共建築物等における木材の利用促進に関する法律に基づいて、尾道市公共建築物等木材利用促進に関する法律に基づいて、尾道市公共建築物等木材利用促進を図る努力をしている。

問 因島水軍ふるさとまつりのあり方について市の考えは。

答 今年度で26回目を迎えた水軍まつりは、因島を代表する祭りであり、今回村上海賊が日本遺産に認定されたこともあり因島地域をあげてより一層盛り上げていくべき。

商工費関係

問 急傾斜地法で対策工事ができる基準は。

答 崖の傾斜度が30度以上で、その高さが5メートル以上であること、また被害が想定される家が2戸以上であること、崖の大半が自然斜面である事が要件である。

問 港湾施設現況調査の実施箇所とその状況は。

答 対象港湾は、百島の福田港。調査対象施設は、浮桟橋や物揚げ場等24施設。AからDの評価があり、一番性能が低いA評価が2ヶ所、B評価が10ヶ所、C評価が9ヶ所、D評価が3ヶ所である。

教育費関係

問 教育用タブレットパソコンを導入とモデル校について。

答 教育用タブレットパソコンを41台導入し、教室の中でネットワークができる設定をして使っている。モデル校としては、近年統合した学校を行っている。

問 小学校のトイレの洋式化の取り組みは。

答 平成27年度には、向東小学校のトイレ改修において男子トイレ4基、女子トイレ10基の洋式

化、身障者用トイレ1基の新設を行った。今後は、30人に1基ずつの割合で洋式化を図るなど、洋式化の率を引き上げるよう取り組みたい。

問

人権教育費、男女共同参画費の不用額が多いのでは。

答

主な不用額は、講師への謝金と旅費で、身近な方に講師をお願いすることで安くなったため。

問

いじめ問題調査委員会から不登校対策が不十分であると調査報告がされたが、学力対策事業・不登校対策事業のあり方を再検証してはどうか。

答

被害を受けられた生徒と保護者に十分に寄り添った対応ができていなかったことが最大の課題であり、いじめ対策の経過等を十分に精査し、方向性を出していきたい。学力対策事業は、来年度見直し時期を迎えるので、しっかりと整理し、指導のあり方を再検証していきたい。

問

小学校の学校統合により遠距離通学対策を実施している地区と、それ以外の地区で、スクールのバスの費用負担に不公平があるが、是正すべきではないか。

答

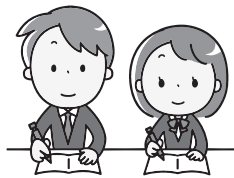
さまざまな課題があるが、早急な解決に向けて協議、検討していきたい。

問

市独自の学力調査は、学力をつけるためのテストとして機能しているのか。

答

調査結果を子どもたちに突きつけるのではなく、教える側などの部分の指導が不十分であったか、授業改善の材料とすることを目的にしている。



特別会計

問

港湾駐車場繁忙期の順番待ち車両の危険性に対応策は。

答

警備員を配置し、誘導等の対策をとっているが、難しい状況にある。

問

予算が決算とかけ離れているので、基金の取り崩しはやめて、特別調整交付金の特別枠を当初予算に計上すべきではないか。

答

実際にある基金から手当て、確実な予算執行をしたい。

問

観光地として駐車場は充足していると思うか。

駐車場事業特別会計

答

ピーク時は不足しているが、全体的なものではないので、観光客の動向等、詳しく調査して判断したい。

問

公共下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

答

地方公営企業法適用に向けた基本計画の策定内容と市民への影響は。

問

今時点での目標として、公共下水道事業と特定環境公共下水道事業を対象とし、平成30年4月の地方公営企業法全部適用を目指す。水道局との統合が望ましく、経営の基盤強化、事務の効率化や窓口の一本化などのメリットが考えられる。

答

公共下水道の実施予定のない都市計画区域内で、合併浄化槽設置費用の補てんをしてはどうか。

問

都市計画事業と合併浄化槽事業は関連していないので難しいが、下水道事業の見直しの中の課題として考えている。

答

介護保険料を値上げした第6期の1年目の決算とし

問

介護保険料を値上げした第6期の1年目の決算とし

介護保険事業特別会計

て、約2億1000万円の黒字と基金積立金1億5400万円は多いと思わないか。

答

当初予定よりも少ない積立額であり、基金を使い切って保険料の値上げを抑える計画であるので、非常に厳しい状況にある。

問

企業会計

水道事業会計

問

給水原価の引き下げ努力と安全・安心な生活水の確保は。

答

老朽管の計画的な更新と漏水調査を行うことで給水原価の引き下げを図り、水質検査計画・水安全計画を策定して良好な水質と安全送水を維持している。

問

当初予算で約4億円を見込んでいた赤字が、約5600万円にとどまったのは、結果として望ましいことではあるが、見込みが甘かったのではないか。

答

医師の採用時期が一定でない、患者数の増減もあるといった病院事業の性質上、決算見込みは非常に難しいが、さらに精度を高める努力をしていきたい。

問

医師の採用時期が一定でない、患者数の増減もあるといった病院事業の性質上、決算見込みは非常に難しいが、さらに精度を高める努力をしていきたい。

病院事業会計